

艶金化学繊維株式会社

項目	内容
1.企業情報	<ul style="list-style-type: none">● 業種：繊維工業● 事業概要：繊維生地の染色整理加工、生地・縫製品販売● 事業規模：売上約20億900万円 従業員数131名
2.削減目標	<p><Scope 1・2の削減目標と削減に向けた取り組み> 目標 2030年に2017年比で約20%削減 取り組みとして工場での再エネ電力調達を推進、更なる省エネルギーの推進及び地球環境保護に寄与する製品の開発などを行う。</p> <p><Scope 3の削減目標と削減に向けた取り組み> 具体的な目標は設定していない。</p>

艶金化学繊維株式会社

項目	内容									
<p>3.基準年のGHGインベントリ[数値は任意]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Scope 1・2・3の排出量の状況 <p style="text-align: center;">2017年のScope別排出量割合</p> <table border="1"> <caption>2017年のScope別排出量割合</caption> <thead> <tr> <th>Scope</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スコープ1</td> <td>12%</td> </tr> <tr> <td>スコープ2</td> <td>27%</td> </tr> <tr> <td>Scope3 カテゴリ1</td> <td>61%</td> </tr> </tbody> </table>	Scope	割合	スコープ1	12%	スコープ2	27%	Scope3 カテゴリ1	61%	<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE1 : 1,260[tCO₂] (任意) ● SCOPE2 : 2,786[tCO₂] (任意) ● SCOPE3 (カテゴリ1のみ) : 6,401[tCO₂] (任意) 目標の対象セクター : なし
Scope	割合									
スコープ1	12%									
スコープ2	27%									
Scope3 カテゴリ1	61%									

艶金化学繊維株式会社

項目	内容
<p>4.気候変動によるリスクと機会の分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後温室効果ガス（GHG）排出削減を目的とする規制措置・開示義務の強化や税制度の影響が大きくなる恐れがある ● 当社の顧客に対して現在までの削減の強みをアピールする事ができ、顧客からの評価向上が期待される ● 自社の省エネ活動の促進・省エネ機械投資や、安価な再エネの導入によって、エネルギーコストの削減が実現できれば、生産や調達のコスト削減につながる可能性がある ● 気候変動により異常気象が深刻化し、生産・生産環境に悪影響が与える可能性がある反面、社会的に影響力の高いアパレル企業が製品開発において、GHGの実績、削減目標の提示を求められる機会がふえ、ビジネスチャンスが増加する可能性あり
<p>5.削減目標設定の背景・目的・期待する効果など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー多消費の事業を手掛けているため、省エネは早くから関心を持ち、設備投資、商品開発を行ってきた。 ● 現状の数値の確認・認識と中長期CO2削減目標の策定を計画し、SBT認定と同水準の目標を目指している ● 国際的な算定基準と環境省の指導による現状・目標の数値の公表により信用度の高い削減目標をビジネスチャンスとする

艶金化学繊維株式会社

項目	内容
6.目標設定のプロセスと社内の議論	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業であり、人数も限られるため、社長座長によりプロジェクトチーム（メンバー4人）を形成し、まずはSBT等の理解をメンバー内にて進めた。 ● 既にバイオマスボイラーの導入によりGHGの削減は進んでおり、今後さらなる削減はかなりハードルが高いアドバイスもらった ● 正月の全社員による新年祝賀式においても社長より脱炭素経営への取り組みの紹介を行い、社内認識を深めた。 ● 自主的ではあるが、スコープ1, 2においてSBTと同水準の野心的な目標を設定する方針を説明し、理解を得た。
7.今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● Scope 1、2の削減において、常に経営課題として継続性を持たせるが、電力購入を段階的に再エネ電力に移行していく ● 更なる省エネルギーの推進、設備導入を進める ● 継続的に、短期間ごとに二酸化炭素排出量実績の公表を進める。